

**令和6年度大学・高専機能強化支援事業**  
**(支援1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援)**  
**事業概要**

令和6年2月申請時点

**1. 基本情報**

大学名	大正大学	設置区分	私立
学校種	大学	都道府県	東京
大学全体の総収容定員	4,590名	※令和5年5月1日時点	
学部学科組織構成	仏教学部（仏教学科）、社会共生物学部（公共政策学科、社会福祉学科）、心理社会学部（人間科学科、臨床心理学科）、文学部（人文学科、日本文学科、歴史学科）、表現学部（表現文化学科）、地域創生物学部（地域創生学科）		
事業計画名	大正大学「建学の理念「智慧と慈悲の実践」を行動の礎とする 文理融合のデジタル人材の育成		

**2. 事業概要**

<p>本学が築いてきた地域連携／文理融合教育による「地域戦略人材育成」の取組をデジタル分野に拡大。<b>文理融合型の情報科学教育を行う新学部を設置し、現代の地域が求める「デジタル技術を賢明に活用できる知識やスキルを有し、それを通じて地域課題の解決や新たな産業の発展につなげる力を持つ人材」を育成する。</b>地域に根差して課題解決に取り組むためには、単なるデジタル技術の利用ではなく、当該地域のもつ文化・自然、人・地域コミュニティ等を踏まえたアプローチが不可欠であることから、地域の構造や現状理解を基盤とした地域経営の視点を育てることに留意する。</p> <p>地域の文化/自然資源に着目した学科では、広報・観光・教育活動への活用やICTによる技術継承等の観点からカリキュラムを編成する。また、自然の有する機能と地域に着目した学科では、アントレプレナーシップをもち、防災・減災、農業、観光などあらゆる分野でデジタル・グリーンBizを推進するイノベーター育成を目指す。両学科とも企業と連携したPBL型授業により、文理融合・分野横断的な地域課題に実践的に対応できる地域戦略人材を養成する。</p>
--

**3. 本事業で新たに設置等を行う組織**

改組予定年度	令和8年度					
認可申請・届出の別	認可申請					
改組内容	学部の新設					
設置等組織名	情報科学部（グリーンデジタル情報学科、デジタル文化財情報学科）					
設置等組織の学位分野	工学関係	-	-	-	-	-
当該学部等の所在地	東京都豊島区西巣鴨3-20-1					
入学定員	新設予定					
収容定員	新設予定					
入学定員の増加数	120名					
他学部等の入学定員の減少数	120名					

## 情報科学部のコンセプト

建学の理念「智慧と慈悲の実践」を行動の礎とする  
 特定成長分野の可能性を拓く文理融合型のデジタル人材の育成

特定成長分野を担う地域戦略人材育成への取組み

多様性の尊重とサステイナブルな開発

### グリーンデジタル情報学科

#### A グリーンインフラ情報科目群 (理論・実践)

環境（生活、地域、防災・減災）  
 農業（食と健康）  
 生物多様性とサステイナブル  
 都市計画とスマートシティ  
 「緑の流域治水」PRJ支援プログラム  
 長期フィールド実習



#### B グリーンビジネス情報科目群 (理論・実践)

アドベンチャーツーリズム  
 スマートシティの地域実装  
 グリーンデジタルを活用した地域/自治体等の  
 ビジネスデザインと実装学修  
 ※ワンストップデジタルサービスの実装研究



### デジタル文化財情報学科

#### C デジタル文化財情報科目群 (理論・実践)

知識基盤型社会を支えるデジタルアーカイブ  
 文化遺産（仏教、歴史関連）  
 文化財、美術、芸術、生活文化、  
 古文書・古記録等のデータベースとネット配信  
 アーカイブVRバーチャルミュージアム設置



#### D デジタル自然遺産情報科目群 (理論・実践)

世界自然遺産5地域を中心に、わが国の自然  
 環境の諸相をアーカイブ化  
 （集積・分析・保全・活用・展開）  
 世界自然遺産の現地デジタル定点観測  
 （学内サイネージを活用した学修）



### 情報科学基盤科目群、AI・データサイエンス科目群

コンピューターサイエンス基礎、データ分析・データベース、AIと機械学習、ネットワークとセキュリティ・ソフトウェア等

全学共通

※EQANIE(情報科学教育に特化した質  
 保証の枠組みとして、ヨーロッパを  
 中心に国際的な認知度を持つ認証機関)  
 にエントリー予定

「智慧と慈悲の実践」  
 建学の理念を行動の礎とする実践  
 科目群：ウェルビーイング

(理念)



### 本学の特色ある活動・事業

→我が国の特定成長分野の発展に

寄与する人材の育成

- ☆地域連携/文理融合教育
- ☆企業連携による教育・研究活動
- ☆学生確保の取組
- ☆地域実践の強みを活かす教育

### ○社会的ニーズ

デジタル技術を賢明に活用できる知識や  
 技術を持ち、地域の課題解決や新たな産  
 業の発展につなげられる人材が必要。地  
 域経営の視点を育む文理融合型の理系学  
 部は多くないことから、学生確保の見通  
 しは期待できる。

### ○実務家教員による授業

企業や研究機関等での実務経験をもつ教  
 員を可能な限り多く採用し、産・官・  
 学・民の連携によるPBL型教育を実施。  
 非常勤教員の採用も同様の趣旨で行い、  
 実務家教員の活躍による実践的かつ質の  
 高い教育を担保。

### ○多様な入学者の確保

#### -ダイバーシティとインクルージョン

多様な社会を包摂する観点から、年代や  
 地域を問わないアプローチを実施。本学  
 の高大接続プロジェクト（S-U.P.P）に  
 加盟する56高校（2024.2現在）に加え、  
 デジタルネットワークを用いたりカレント  
 教育など、様々な環境にある学生に対  
 して平等に学び参加できる環境を整備。

### ○すがも街中インキュベーション センター構想

特定成長分野に貢献できる人材育成を目  
 指し、学生に対して実践的アントレプレ  
 ナーシップ教育を行う。大学に隣接する  
 商店街に様々なインキュベーション施設  
 を設け、情報の集約と分散・相互運用性  
 の確保・コミュニティの結節点の構築な  
 どの「ゲートウェイ」として活用するこ  
 とにより教育効果増大を図る。

	連携を通じた教育体制の整備と実施（2024.2現在）	連携及び協力企業・自治体・大学等
1	企業等との連携（PBL等）の整備・実施	ソフトバンク(株)、TOPPANホールディングス(株)、南日本放送(株)、京都市産業技術研究所、東武トップツアーズ(株)、全国商工会連合会、日本政策金融公庫等
2	自治体との連携（PBL等）の整備・実施	宮城県南三陸町、新潟県佐渡市、静岡県藤枝市、兵庫県淡路市、鹿児島県奄美市、長崎県平戸市、熊本県あさぎり町、東京都豊島区
3	関連分野に強みを持つ地域及び他大学等と連携した科目の整備・実施	県立熊本大学、東日本国際大学、東京国立博物館、IUCN日本リエゾンオフィス（大正大学地域構想研究所内/代表・古田尚也 教授）
4	関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）	東国大学校、上海大学 等